

令和7年度 事業報告

I 管理運営

理事会及び評議員会

第104回理事会 令和7年5月27日（火）

次の議案について審議、議決された。

- 1 令和6年度事業報告及び収支決算の承認に関する件
- 2 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 3 評議員会召集に関する件(評議員・理事選任議題を含む)

第71回評議員会 令和7年6月20日（金）

次の議案について審議、議決された。

- 1 令和6年度事業報告及び収支決算の承認に関する件
- 2 評議員選任に関する件（任期満了に伴う選任）
- 3 理事選任に関する件（任期満了に伴う選任）

次の事項について報告された。

- 1 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 2 役員等賠償責任保険の契約締結に関する件

第105回理事会 令和7年6月20日（金）

次の議案について審議、議決された。

- 1 代表理事の選定に関する件
- 2 業務執行理事の選定に関する件

第106回理事会 令和8年3月17日（火）

次の議案について審議、議決された。

- 1 令和8年度事業計画に関する件
- 2 令和8年度収支予算に関する件
- 3 役員等賠償責任保険契約の締結に関する件

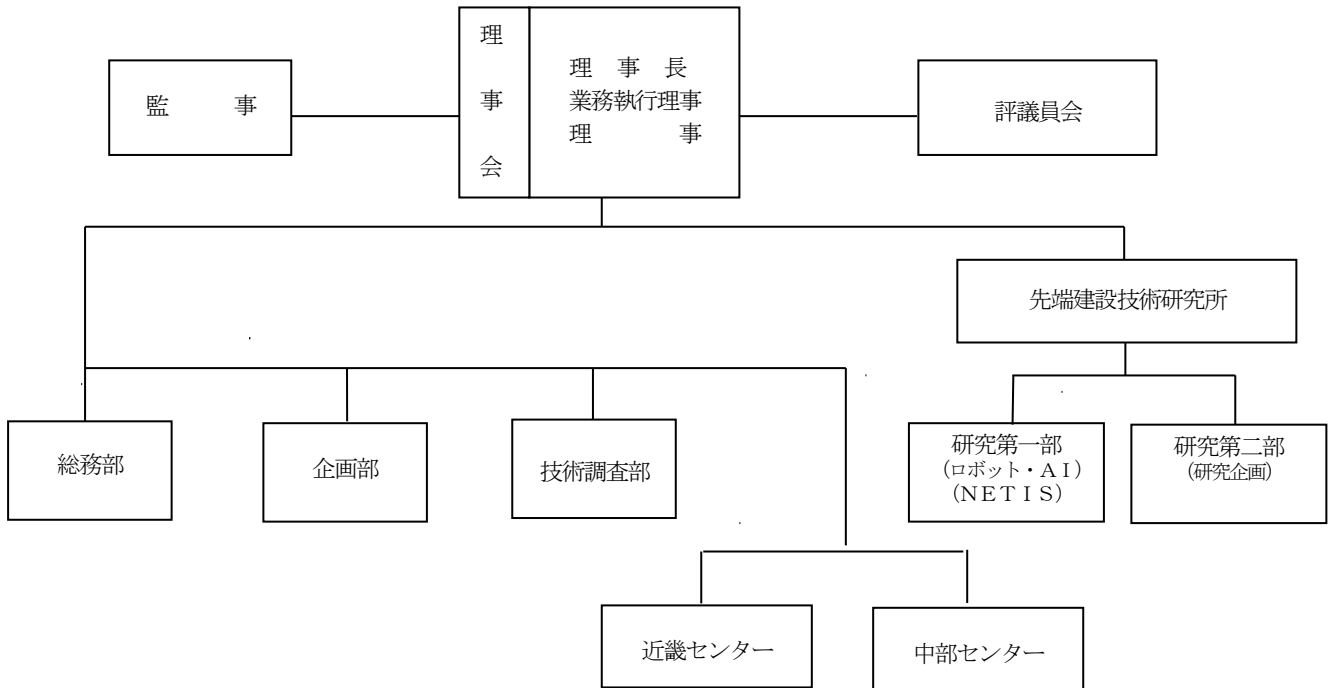
次の事項について報告された。

- 1 業務執行状況について

II 組織及び人員

令和7年度におけるセンターの組織は、表（一）のとおりである。
また、令和7年度末における役職員数は、表（二）のとおりである。

表（一）



表（二）

〔役員〕

	常勤	非常勤	計
理事長	1		1
業務執行理事	1		1
理事		5	5
監事		2	2
合計	2	7	9

〔職員〕

総務部	7
企画部	(併任2)
技術調査部	12
研究第一部	18
研究第二部	11
近畿センター	6
中部センター	5
合計	59

〔評議員等〕

評議員		8	8
-----	--	---	---

※うち非常勤・パート 4人

Ⅲ 事業内容

1. 公益事業について

(1) 共同研究

- ・ 3H工法（スリー・エイチ工法）に関する研究開発（継）
⇒国内3件の工事に関する照会対応、令和7年度道路橋示方書改訂に伴う設計・施工マニュアルの改訂検討、並びに設計実績を有する建設コンサルタントとの意見交換及びハーフプレキャスト・サイトプレキャストの適用拡大を目指す日本建設業連合会の活動への働きかけ等の本工法の適用拡大に向けた活動を行った。
- ・ 低空頭狭隘場所打杭に関する研究開発（継）
⇒新型掘削ビットを京急急行本線品川駅付近連続立体交差事業の基礎杭に適用し、礫地盤等の揚泥性能及び掘削効率の向上の定量的に評価した。成果について、土木学会での発表及び専門雑誌への投稿を行った。
- ・ 光ファイバー計測技術に関する研究開発（継）
⇒施工中のトンネルへの光ファイバーの設置方法に関する特許を出願した。既設の変状トンネルへの長期計測により、合理性や精度、耐久性を確認した。
- ・ 地盤凍結工法に関する研究開発（継）
⇒造成凍土のAIを活用した自動出来形作成システムを国内3件の雨水幹線の工事に適用した。成果について、土木学会での発表及び専門雑誌への投稿を行った。
- ・ トンネル情報活用研究会（継）
⇒AIを活用したiPhoneによる肌落ち予測アプリ及び切羽評価支援システムの教師データの追加及び鉄道分野への適用を可能とするバージョンアップを行った。成果について、土木学会での発表及び専門雑誌への投稿を行った。
- ・ 鋼管杭基礎の支持層及び出来形確認等の技術に関する研究開発（継）
⇒開発したダウンザホールハンマーを土質データが既知の載荷試験サイトで適用し、精度を検証した。

- ・トンネル施工に伴う CO2 発生量及びその他環境影響負荷を自動的に把握するシステムの開発（継）
⇒国土交通省建設技術研究開発助成を受け、システム構築のための設計を実施した。また、現場で重機稼働データを自動で収集できるシステムの実証試験を行った。

（2）自主研究

- ・施工の自動化・無人化に関する検討（継）
⇒土木分野における施工の遠隔化（自動化・無人化）を対象に、現在の開発状況や今後の課題等を文献調査や施工会社へのヒアリングにより整理・分析した。令和 8 年度は、研究対象を建設分野のフィジカル AI に拡大する。
- ・新たな PM 手法に関する研究（継）
⇒道路事業において、PM の観点から関係者間の効率的な情報共有のあり方や施工技術向上業務の実施手順について検討を行った。
- ・ISO19650 に準拠した BIM を活用した建設技術に関する研究（継）
⇒カーボン・ニュートラル実装に向けた調査を行い、BIM との連携について検討を行った。
- ・循環型経済社会における建設技術のあり方（継）
⇒維持管理に関する実態を把握するため、「高速道路事業における一次データを活用したライフサイクル CO2 算定に関する検討」を開始した。
- ・建設工事の品質確保に資する建設技術のあり方（継）
⇒令和 6 年の品確法、建設業法、入契法の改正の結果も踏まえ、土木分野において協調領域の研究開発を進めるための方策について各方面と意見交換を行った。

（3）建設副産物リサイクル広報推進会議に関する事業

当センターは、建設副産物リサイクル広報推進会議の事務局を担っており、同推進会議として以下の活動を行う。

- ・建設リサイクル技術展示会及び発表会の開催（仙台市、6 月予定）
⇒技術展示会を 6 月 4 日及び 5 日に「東北地方建設副産物対策連絡協議会」と夢メッセみやぎで共催し、併せて 6 月 4 日に同所において発表会を開催した。（参加者：展示会 18,300 名 (EE 東北)、発表会 80 名)

- ・機関誌「建設リサイクル」を電子媒体で発行（4回）
⇒機関誌を4回発行した。
- ・講習会の開催
⇒「建設分野のリサイクルについて(入門編)」を、11月27日にWEBで札幌市水道局に対し開催した。(参加者：17名)
- ・「建設リサイクルハンドブック」及び「よくわかる建設リサイクル」の販売
⇒「建設リサイクルハンドブック」の販売協力、「よくわかる建設リサイクル」販売を行うとともに、建設副産物リサイクル広報推進会議HPでデータを公開した
- ・会員活動の支援
⇒地方連絡協議会が主催する講演会の講師斡旋等を行った。
- ・建設発生土の適正管理に関する対策の検討及び普及（土質改良プラントの認証制度を含む）等
⇒一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会（JASRA）で開催された講習会（令和7年6月20日）に講師として参加し、建設発生土の適正管理の普及を図った。

（4）先端建設技術に関する普及支援

わが国で開発された先端建設技術を国内外で普及するため、セミナーの開催等を実施する。

- ・先端建設技術セミナーを2025年10月24日に会場参加方式で開催する。
⇒先端建設技術セミナー令和7年10月24日(金)星陵会館(東京都千代田区)で開催した。(聴講者 324名)また、講演者の同意を得た動画及び資料を1月5日(月)からYouTubeで公開した。
- ・タイ王国バンコクにおいて、2025年7月30日及び31日に建設分野に係わる我が国の技術を紹介するセミナーを開催する。
⇒タイ王国バンコクにおいて、我が国の先端建設関連技術をタイの建設業関係者（行政・建設業者・コンサルタント）に紹介するセミナーSeminar on Japanese Construction Technology in Thailand 2025を令和7年7月30日～31日に在タイ日本大使館で開催した。
⇒日本の13技術について、開発者等によるプレゼンテーションを実施した。

セミナーにはタイの建設業に関係する幅広い分野から、2日間で延べ345名の方々が参加した。

(5) 先端建設技術に関する調査・広報活動

先端建設技術に係る最新動向を調査し、セミナー、機関誌、HP等を活用し幅広く紹介する。

- ・専門紙、専門雑誌などにより先端建設技術に係る最新動向を調査し、成果を関係機関へ発信する。

⇒毎月、専門紙、専門雑誌などにより先端建設技術に係る情報収集を行い、成果を関係機関へ発信した。

- ・技術情報の発信方法について具体的な検討を継続し、発信を始める。
(YouTubeでの動画による発信を想定)

⇒知的財産や著作権の取り扱いについて、事業運営管理の観点から検討を行った。

- ・建設技術フェアへの出展 等

⇒「EE 東北'25」(令和7年6月4日及び5日)、「けんせつフェア北陸2025in新潟」(令和7年10月1日及び2日)、「建設技術展2025近畿」(令和7年10月30日及び31日)、「建設技術展2025関東」(令和7年11月19日及び20日)及び建設技術フェア2025in中部(令和7年12月4日及び5日)に出展した。

また、日本工営株式会社主催の「先端技術ショーケース」(令和7年9月9日及び10日)を後援するとともに、出展した。

(6) 協調領域共同研究開発

土木分野における協調領域の共同研究開発に関して、実施すべきテーマ及び体制について検討を行い、検討の結果を踏まえて体制の整備等を進める。

⇒先端建設技術セミナーにおいて「土木分野における建設技術開発の意義～取り組み拡大とさらなる連携強化に向けて～」をテーマにパネルディスカッションおよび講演を行った。また、関係企業や団体との意見交換を行い、意見を踏まえた今後構築すべき体制について検討を進めた。

(7) 研究開発助成事業

⇒国土交通省の「建設現場実装プロジェクト」支援として、同省設置の「建設現場実装プロジェクト」支援委員会から推薦された、長野工業高等専門学校の

研究開発テーマについて 100 万円の研究開発助成を行った。

研究実施期間 令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月

助成テーマ名 小型水位計を用いた下水道への侵入水調査に関する研究

助成先及び金額 長野工業高等専門学校 酒井 美月 100 万円

2. 収益事業について

(1) 受託研究

⇒AI、自動施工、宇宙、新技術活用システム (NETIS)、技術適用可能性、施工の合理化・効率化、新材料の活用、建設副産物リサイクルやカーボンニュートラルを含む環境保全、建設発生土の適正管理、個別プロジェクト監理、施行検討などに関する 36 件の受託研究を行った。

(2) 建設技術審査証明事業

・新しい建設技術の活用促進に資するため、民間企業等が自主的に研究開発した新技術について、有識者を交えてその開発目的が達成されていることを客観的に評価・証明する。

⇒本年度は、新規技術 2 件、変更 1 件及び更新 2 件の評価・証明を実施した。

(3) 支援サービス事業

・NETIS 新技術情報システム登録申請支援事業

⇒令和 7 年度(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月末)の登録申請支援は、前年度からの 5 技術に加えて、新たに 5 技術について行った。なお、これらのうち 3 技術が NETIS に登録された。

・建設発生土に関する「SS-TRACE SYSTEM」サービス

⇒1 件について令和 8 年 2 月 17 日契約期間終了に伴いサービス提供を休止した。令和 8 年度にサービスのあり方について検討を行う。

・建設発生土土質改良プラント認証事業

⇒1 件について維持審査を行った。また、利用料金体系を見直すとともに JASRA を通じて認証取得の呼びかけを行った。

3. 事業実施に係る体制

(1) 組織

- ・執行体制については、業務ごとの執行管理をよりの確に行えるよう各部及び地方センターの担当業務を不断に見直すと共に、中長期的な観点から必要な人材の確保に努める。

- ・個人情報保護を始め情報管理の徹底を図るため、内部規則等の履行の徹底を図る。

⇒昨年設置した働きやすい職場づくり検討委員会で検討していた勤怠管理システムやノートパソコンの導入を進めた。

また、個人情報保護を始め情報管理の徹底を図るため、内部規則等の履行を徹底した。

さらに、職員を対象とした教育訓練としてプレミアム研修会9回及びプレミアム現場見学会6回を実施し、最新の先端技術動向及び現場適用状況に理解を深め、技術力の向上を図った。

(2) 研究開発体制

- ・自主研究及び共同研究に係る研究会の充実を図ると共に、多様な分野の有識者や専門家などとの知的協力・協働ネットワークの構築を図る。

⇒研修会に、有識者を招いての講演及び意見交換を実施し、有識者との知的協力・協働ネットワークの強化を図った。また、社外発表、専門雑誌投稿などの研究成果の外部への発信・アピール等により共同研究への参画を促した。